

2017年2月20日 全17頁

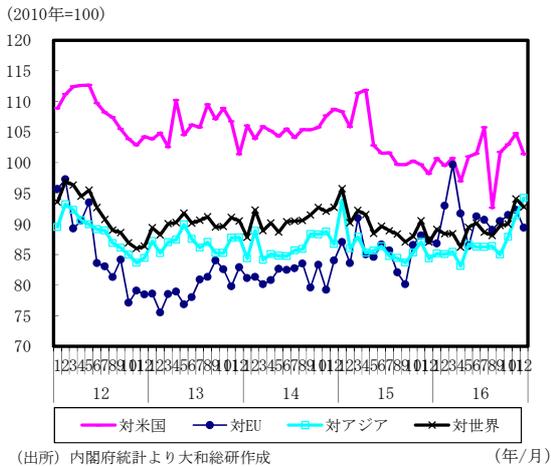
経済指標の要点（1/25～2/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
田中 誠人
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

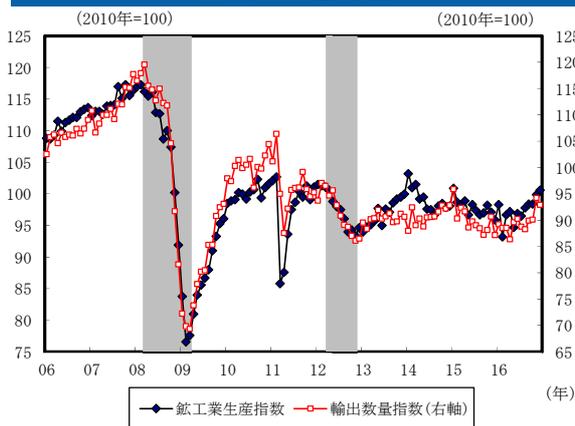
- 2016年12月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比+0.7%と前月から上昇した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+6.7%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業が同+1.0%と増加したことに加えて、非製造業（船舶・電力を除く）も同+3.5%となり、全体の増加をけん引した。
- 2016年12月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比▲0.6%と3ヶ月連続で減少した。需要側から見た個人消費は緩やかに減速基調を辿っている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.1%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.43倍であった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、3月1日発表予定の10-12月期法人企業統計に注目している。7-9月期の設備投資（ソフトウェアを除く）は、前年比▲1.4%と14四半期ぶりに減少に転じたものの、均してみれば、高水準で推移する企業収益を背景に底堅い動きが続いている。設備投資の供給側統計である資本財出荷は増加基調にあるが、この点が需要側を映す法人企業統計でも確認されるかに注目したい。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



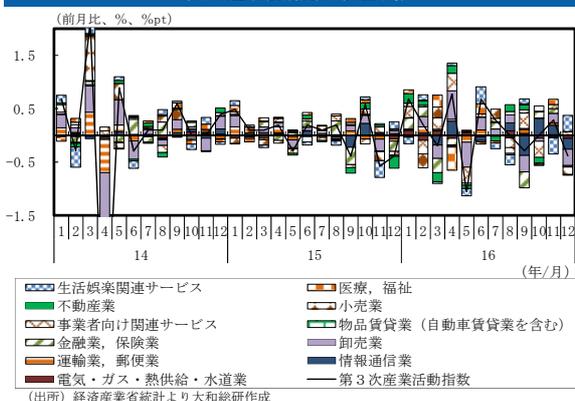
2016年12月の貿易統計では、輸出金額は前年比+5.4%と15ヶ月ぶりに前年を上回った。前年比で見た輸出数量がプラス幅を拡大したことに加え、輸出価格のマイナス幅が前月から大幅に縮小したことが12月の輸出金額を押し上げた。輸入金額は同▲2.6%と24ヶ月連続で前年を下回った。この結果、貿易収支は6,404億円と4ヶ月連続の黒字となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+1.8%と5ヶ月連続の増加、輸出数量は同▲1.4% (季節調整値は大和総研による) と4ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲3.2%、EU向けが同▲3.2%と、いずれも4ヶ月ぶりの減少、アジア向けは同+3.1%と3ヶ月連続の増加となった。品目別では、米国向けではICや音響機器の数量が減少し、このところ増加基調にあった乗用車についてはその増勢が一服した。アジア向けでは乗用車やバス・トラックといった輸送用機器、ICの輸出数量が堅調を維持している。先行きの輸出は、海外経済が底堅い成長を続けるなか、緩やかな増加基調が続くとみている。

鉱工業生産と輸出数量



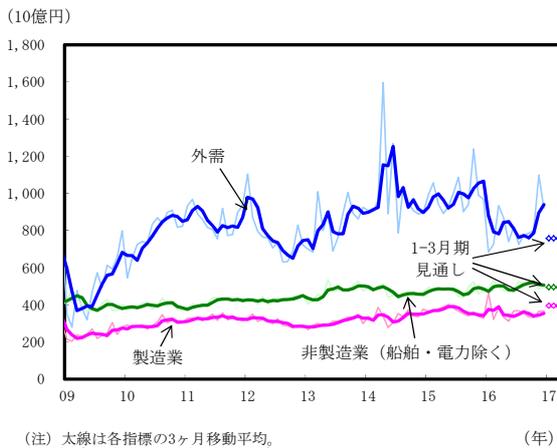
2016年12月の鉱工業生産指数は、前月比+0.7%と前月から上昇した。12月の出荷指数は同▲0.4%と4ヶ月ぶりの低下、在庫指数は同+0.6%と4ヶ月ぶりの上昇、在庫率指数は同+1.6%と3ヶ月ぶりの上昇となった。均してみれば、生産と出荷が増加基調であることに加えて、在庫水準も低下基調にあることは、今後の明るい材料といえよう。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、11業種が上昇した。中でも、輸送機械工業 (同+2.4%)、化学工業 (同+1.9%)、電気機械工業 (同+2.1%) の寄与度が大きい。輸送機械工業では軽乗用車や航空機用発動部品、化学工業では合成洗剤や美容液などの品目がそれぞれ上昇に寄与した。一方、情報通信機械工業 (同▲10.7%)、食料品・たばこ工業 (同▲1.6%)、はん用・生産用・業務用機械工業 (同▲0.2%) などは低下した。情報通信機械工業は固定通信装置や外部記憶装置などの品目が低下に寄与した。また、その他工業は横ばいであった。

第3次産業活動指数の要因分解



2016年12月の第3次産業活動指数 (季節調整値) は、前月比▲0.4%と3ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスは同▲0.1%と2ヶ月連続の低下、広義対事業所サービスは同▲0.9%と3ヶ月ぶりの低下となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は横ばいで推移している」と判断を据え置いた。業種別に見ると、「卸売業」 (同▲2.2%) や「情報通信業」 (同▲1.8%)、「小売業」 (同▲1.4%) などが前月から低下した。卸売業では「農畜産物・水産物卸売業」 (同▲7.4%) や「食料・飲料卸売業」 (同▲1.2%)、情報通信業では「ソフトウェア業」 (同▲5.2%) などがそれぞれ低下に寄与した。一方、「生活娯楽関連サービス」 (同+2.8%) や「事業者向け関連サービス」 (同+0.9%) などが上昇した。生活娯楽関連サービスでは、「スポーツ施設提供業」 (同+13.7%) や「パチンコホール」 (同+4.1%) などが上昇に寄与した。

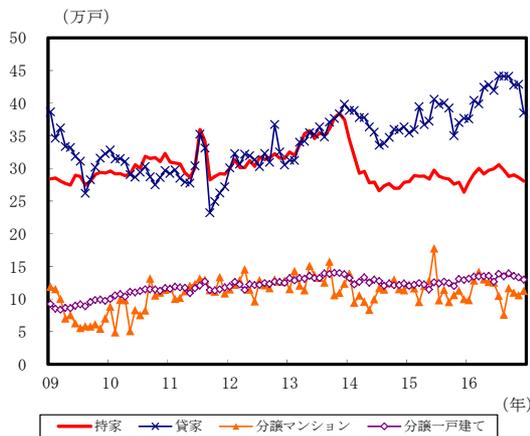
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+6.7%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、製造業は同+1.0%と2ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。内訳を見ると、「化学工業」（同+71.8%）や「非鉄金属」（同+53.2%）といった素材業種のほか、「窯業・土石製品」（同+131.8%）などが前月から増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.5%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（同+60.9%）や「建設業」（同+16.9%）などが前月から減少した。また、外需は同▲16.2%と5ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば増加基調にある。

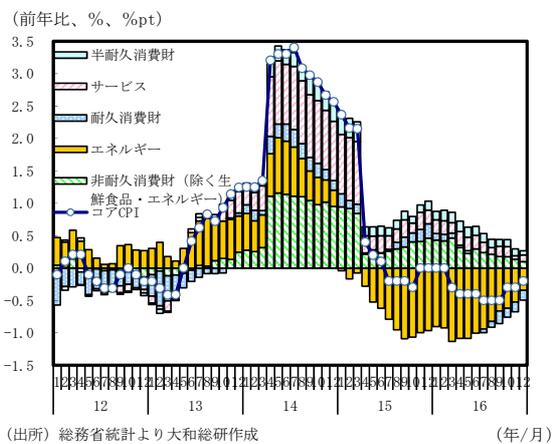
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2016年12月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲3.2%と3ヶ月連続で減少した。この結果、2016年の着工戸数は96.7万となり、前年比+6.4%と2年連続の増加となった。相続税対策などを背景とした貸家の着工増や、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けた駆け込み需要が、全体を押し上げたと考えられる。12月のデータを利用関係別に見ると、持家が前月比▲1.9%と2ヶ月連続、貸家が同▲10.3%と2ヶ月ぶりに減少した一方、分譲住宅は同+1.4%と3ヶ月ぶりに増加した。持家については、このところ横ばい圏の推移となっている。堅調に推移してきた貸家には一服感が見られる。内閣府による試算では、2016年～18年の潜在需要は年間90万戸弱とされている。このため、供給過剰の懸念から先行きの住宅着工戸数は緩やかに減速するとみている。一方、住宅ローン金利が低水準にあることは住宅着工を引き続き下支えよう。

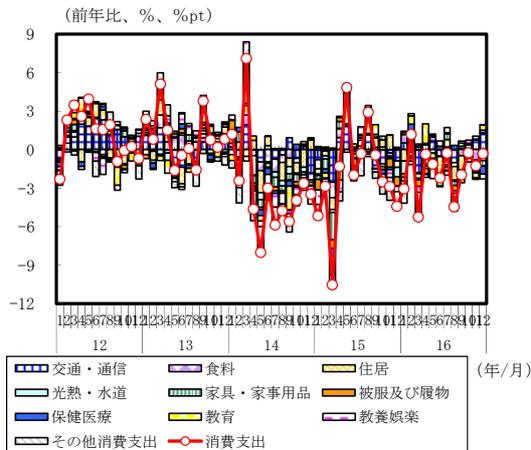
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

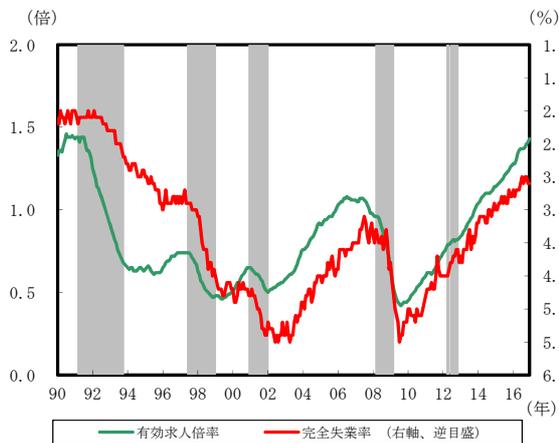
2016年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.2%と、10ヶ月連続の前年比マイナスとなった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIに持ち直しが見られ、全国コアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（11月：同▲2.4%→12月：同▲2.4%）は6ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（11月：同+1.3%→12月：同+0.8%）は、前月から伸び率が低下した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（11月：同▲1.2%→12月：同▲0.7%）は24ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）となり、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（11月：同+0.2%→12月：同+0.2%）は、40ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から横ばいとなった。先行きの全国コアCPIの前年比は、マイナス幅を着実に縮小させる見込みである。時期については幅を持つてみる必要があるものの、2017年2月頃からプラス圏に転じるとみている。

消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

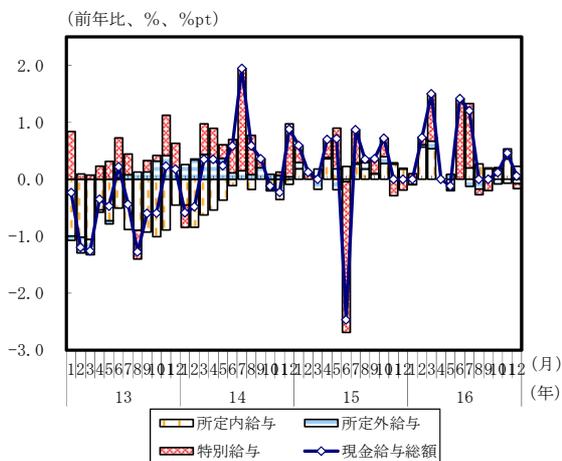


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



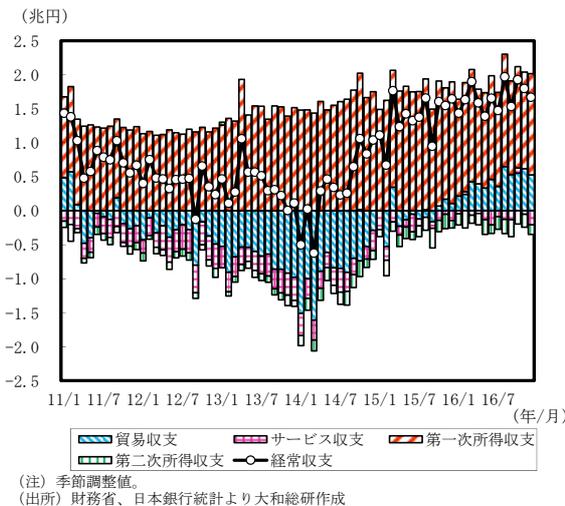
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.6%と3ヶ月連続で減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同▲2.1%と3ヶ月連続で減少した。需要側から見た個人消費は緩やかな減速基調が続いている。費目別に見ると、10大費目中8費目が減少した。「交通・通信」(同▲3.7%)、「光熱・水道」(同▲5.4%)、「教養娯楽」(同▲3.3%)、「保健医療」(同▲6.4%)、「諸雑費」(同▲3.1%)、「食料」(同▲1.0%)、「家具・家事用品」(同▲2.1%)などが減少した。「交通・通信」は、前月の大幅増(11月:同+12.4%)の反動の影響に加え、自動車保険料など自動車等維持への支出の減少がマイナスに寄与したもようである。一方、前月から増加したのは「教育」(同+23.1%)、「住居」(同+10.7%)であった。「教育」では、授業料等への支出が急増したことがプラスに寄与したとみられる。

2016年12月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの3.1%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+31万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月ぶりに減少した。一般職業紹介状況によると、12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し、1.43倍となった。1991年7月(1.44倍)以来、約25年ぶりの高水準である。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

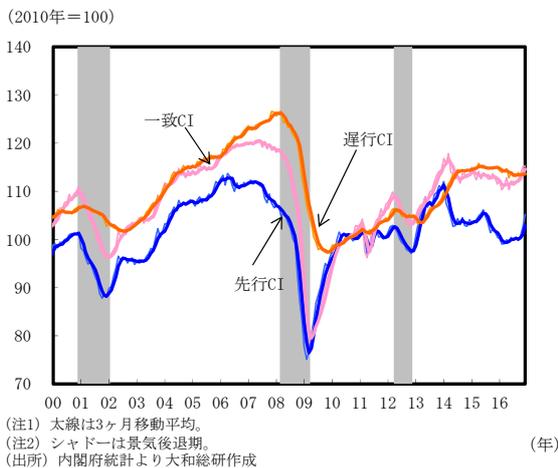
2016年12月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.1%と3ヶ月連続で増加し、544,823円となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.5%と6ヶ月連続で増加し240,487円となった。一方、所定外給与は同▲1.9%と7ヶ月連続で減少し、20,009円となった。残業時間の減少(同▲2.7%)が背景にある。なお、これらを合計した、きままって支給する給与は同+0.3%と6ヶ月連続で増加し、260,496円となった。特別給与については同▲0.1%と2ヶ月ぶりに減少した。なお、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.4%と12ヶ月ぶりに減少した。現金給与総額は堅調に推移したものの、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)がプラスとなったことが実質賃金の押し下げに寄与した。先行きについて、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、先行きの消費者物価指数のプラス幅が拡大すれば、実質賃金の押し下げにつながる点に留意が必要である。

経常収支の推移



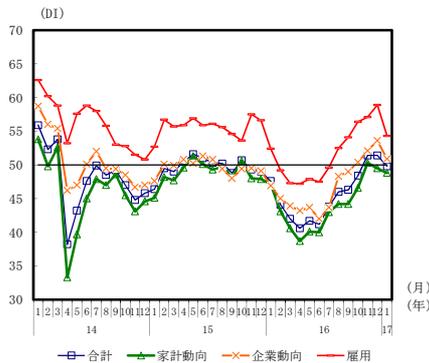
2016年12月の国際収支統計によると、経常収支は1兆1,122億円の黒字、季節調整値では1兆6,692億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は33ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が1,304億円縮小した。貿易収支(同)は5,287億円と15ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から縮小した。アジア向けの輸出数量は堅調な推移をしているものの、米国向け、EU向けが減少したことが黒字幅縮小の要因とみられる。一方、サービス収支(季節調整値)は▲2,064億円と2ヶ月連続で赤字となった。旅行収支の黒字幅は拡大したものの、著作権等使用料の支払増加が、サービス収支の全体を押し下げた。第一次所得収支(同)は1兆4,884億円と、黒字幅は前月から拡大した。先行きについては、貿易収支黒字幅の拡大が経常収支黒字幅の拡大要因になると見込んでいるものの、拡大ペースは極めて緩やかなものになる見込みである。

景気動向指数の推移



2016年12月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.1ptと小幅ながら4ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と判断を据え置いた。内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度+0.24pt)、有効求人倍率(除学卒)(同+0.13pt)、生産指数(鉱工業)(同+0.08pt)などが全体の押し上げに寄与した。一方、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.17pt)、商業販売額(小売業)(前年同月比)(同▲0.14pt)、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同▲0.11pt)などはマイナスに寄与した。先行CIは前月差+2.6ptと3ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、消費者態度指数(同+0.87pt)、新規求人数(除学卒)(同+0.70pt)、日経商品指数(42種総合)(同+0.64pt)などが全体を押し上げた。一方、最終需要財在庫率指数(同▲0.17pt)、新設住宅着工床面積(同▲0.14pt)などはマイナスに寄与した。

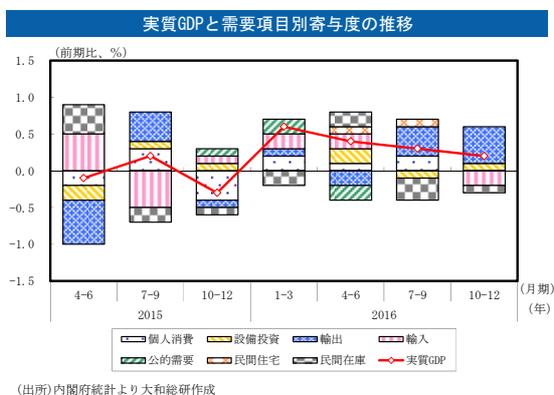
景気ウォッチャー指数の推移



2017年1月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月比▲1.6ptと低下した。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注や求人増加等への期待があるものの、海外情勢への懸念の高まりがみられる」とまとめられた。家計動向関連DIの内訳を見ると、飲食関連DI(同▲2.1pt)とサービス関連DI(同▲1.9pt)、住宅関連DI(同▲1.0pt)が低下した一方、小売関連DI(同+0.2pt)は小幅に上昇した。飲食関連では「客の中小企業経営者は、米国の新大統領就任による影響でより悪くなるという予想を語っていた(スナック)」とのコメントが挙げられている。企業動向関連DIは同▲2.7ptと7ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業(同▲3.4pt)、非製造業(同▲2.0pt)のいずれも低下した。企業動向関連DIにおいても、製造業を中心に米国のトランプ新大統領による政策不透明感に不安を抱く声が見られる。雇用関連DIは同▲4.6ptと低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.5ptと2ヶ月連続で低下した。

	2016					2017	(前月差)
(現状判断DI)	8	9	10	11	12	1	
合計	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	-1.6
家計動向関連	44.2	44.2	46.6	50.3	49.5	48.8	-0.7
小売関連	42.3	42.7	45.8	50.7	48.8	49.0	+0.2
飲食関連	44.2	43.4	44.7	48.3	50.8	48.7	-2.1
サービス関連	47.4	47.1	48.9	49.9	50.4	48.5	-1.9
住宅関連	47.5	46.3	44.9	50.2	49.9	48.9	-1.0
企業動向関連	48.3	49.0	50.4	52.1	53.6	50.9	-2.7
製造業	47.2	49.2	50.4	52.4	53.9	50.5	-3.4
非製造業	49.3	49.2	50.5	51.9	53.6	51.6	-2.0
雇用関連	52.5	54.1	56.4	57.1	58.9	54.3	-4.6

(注) 季節調整値
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%（前期比+0.2%）と、おおむね市場コンセンサス（前期比年率+1.0%、前期比+0.3%）通りの着地となった。総じて堅調な内容であり、デフレータープラス幅も拡大に向かっている。しかし、中身を見ると内需の前期比寄与度は▲0.0%ptであり、あくまで外需頼みの成長である。また、輸入物価の上昇に起因して交易条件が悪化している点などには注意が必要だ。需要項目別に見ると、個人消費は前期比▲0.0%と、わずかながら4四半期ぶりに減少した。「半耐久財（同▲2.1%）」や「非耐久財（同▲0.4%）」が力強さを欠く一方、「耐久財（同+1.4%）」は底堅く推移した。住宅投資は同+0.2%と2017年4月に予定されていた消費税増税前の駆け込み需要などから4四半期連続の増加となったが、その増勢は一服しつつある。設備投資は同+0.9%と一進一退ながら、高水準で推移する企業収益を背景に底堅い動きが続いている。輸出は同+2.6%と大幅なプラスを記録し、輸入は同+1.3%となった。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2017	2	20	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	+ 5.4	
		28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	%	0.7	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	年率	万戸	92.3	
	3	1	法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	%	11.5	
			消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	▲ 0.2	
		3	一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月		倍	1.43	
			家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	▲ 0.3	
			労働力調査	失業率	1月		%	3.1	
		3	8	GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	+ 0.2
				景気動向指数	一致CI	1月		ポイント	115.2
			国際収支	経常収支	1月		億円	11122	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月		%ポイント	48.6	
			9	毎月勤労統計	現金給与総額	1月	前年比	%	0.1
	13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	%	+ 6.7		
第3次産業活動指数		第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4			

(出所)各種資料より大和総研作成

10-12月期法人企業統計に注目。設備投資の緩やかな増加基調は継続するか

今後発表される経済指標では、3月1日発表の2016年10-12月期法人企業統計に注目したい。全規模・全産業（金融業、保険業除く）における7-9月期の設備投資（ソフトウェアを除く）は、前年比▲1.4%と14四半期ぶりに減少に転じたものの、均してみれば、高水準で推移する企業収益を背景に底堅い動きが続いている。今回の法人企業統計においても、設備投資の緩やかな増加基調が維持されるか否かに注目したい。製造業においては、昨年夏以降の円安による企業収益の上振れが期待されることが、設備投資マインドへのプラス要因である。一方、非製造業においては、12月日銀短観における設備投資計画の修正パターンが、例年よりも弱く出ている点に留意が必要だ。

また、3月8日に発表される10-12月期の実質GDP（二次速報）は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。一次速報の実質設備投資は前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加し、先行きにおいても緩やかな増加が見込まれる。海外経済の回復を背景として輸出数量が増加傾向にある中、稼働率の上昇が続いており、生産設備の不足感は強まりつつある。加えて、労働需給がタイトな中、特に非製造業において、引き続き人手不足に対応した合理化・省人化投資が期待できる。設備投資の供給側統計である資本財出荷は増加基調にあるが、この点が需要側を映す法人企業統計でも確認されるかに注目したい。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	96.5	97.8	98.4	98.4	99.9	100.6	経済産業省
		前月比	%	▲ 0.4	1.3	0.6	0.0	1.5	0.7	
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.8	94.7	96.4	98.3	99.3	98.9	
		前月比	%	0.7	▲ 1.1	1.8	2.0	1.0	▲ 0.4	
	在庫指数	季調値	2010年=100	111.2	111.5	110.9	108.6	106.9	107.5	
前月比		%	▲ 2.4	0.3	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.6	0.6		
在庫率指数	季調値	2010年=100	117.3	113.6	114.9	114.2	107.8	109.5		
	前月比	%	1.1	▲ 3.2	1.1	▲ 0.6	▲ 5.6	1.6		
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	104.2	104.2	103.9	103.9	104.2	103.8	経済産業省
		前月比	%	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.4	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	103.1	103.3	103.3	103.3	103.6	-	経済産業省
		前月比	%	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	4.9	▲ 2.2	▲ 3.3	4.1	▲ 5.1	6.7	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	8.9	2.5	10.0	13.1	6.7	3.9	国土交通省
		季調値年率	万戸	99.6	96.1	98.1	98.1	95.4	92.3	
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	510.4	▲ 22.9	493.2	491.6	147.9	640.4	財務省
	通関輸出額	前年比	%	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 0.4	5.4	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.4	0.9	4.7	▲ 1.4	7.4	8.3	
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 11.9	▲ 10.3	▲ 11.1	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 2.7	
	通関輸入額	前年比	%	▲ 24.6	▲ 17.2	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 2.6	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.3	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9	2.2	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.2	1.7	0.7	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	0.9	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	104.8	104.0	104.8	105.0	104.3	104.3	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	総務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.2	0.5
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	99.9	100.4	99.8	100.7	102.6	105.2	内閣府
	一致指数 CI	-	2010年=100	112.0	111.7	112.5	113.5	115.1	115.2	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	113.2	113.1	113.9	113.2	113.4	114.2	
	景気ウォッチャー指数	-	%ポイント	45.1	45.6	44.8	46.2	48.6	51.2	
		先行き判断DI	-	%ポイント	47.1	47.4	48.5	49.0	49.1	49.7

(出所)各種統計より大和総研作成

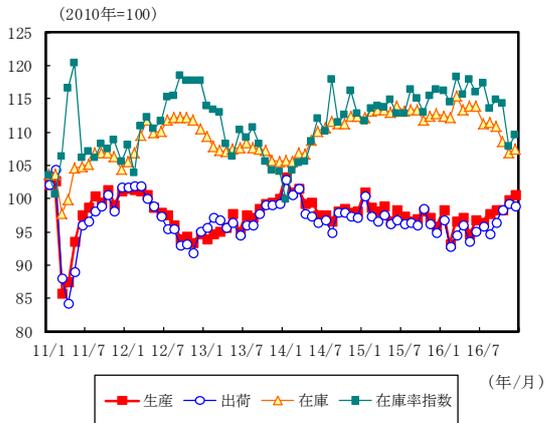
四半期統計

		単位	2016/03	2016/06	2016/09	2016/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.4	0.3	0.2	内閣府	
		前期比年率	%	2.3	1.8	1.4	1.0		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.3		▲ 0.0
		民間住宅	前期比	%	1.4	3.3	2.4		0.2
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.3	1.3	▲ 0.3		0.9
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3		▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	1.4	▲ 1.1	0.3		0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.1	1.1	▲ 0.7		▲ 1.8
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.9	▲ 1.2	2.1		2.6
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.2		1.3
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.0	0.4	0.2		
	名目GDP		前期比	%	0.8	0.3	0.2	0.3	
		前期比年率	%	3.1	1.2	0.7	1.2		
GDPデフレーター		前年比	%	0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 1.5	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 9.3	▲ 10.0	11.5	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	4.3	3.1	▲ 1.4	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	6	10	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	19	18	18	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 5	▲ 3	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	0	1	2	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 13	

(出所)各種統計より大和総研作成

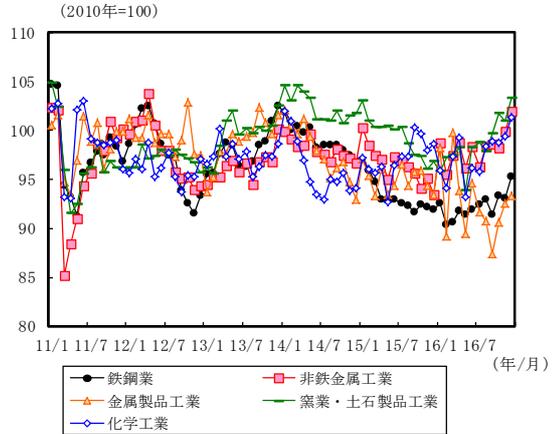
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



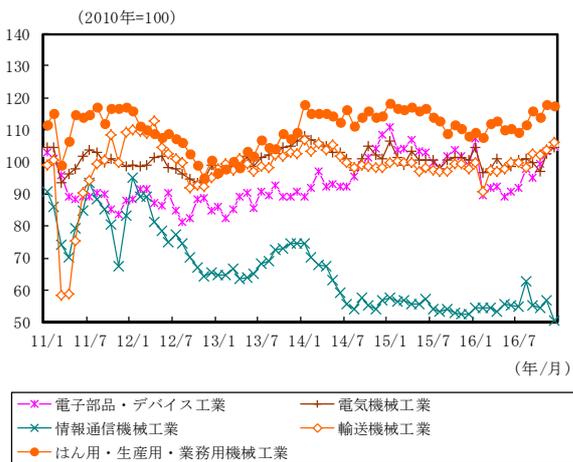
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



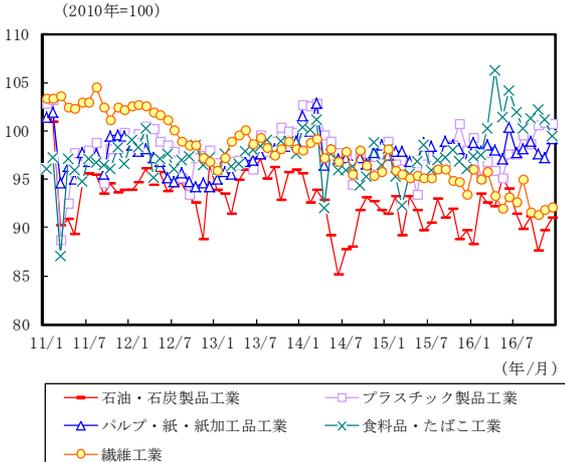
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



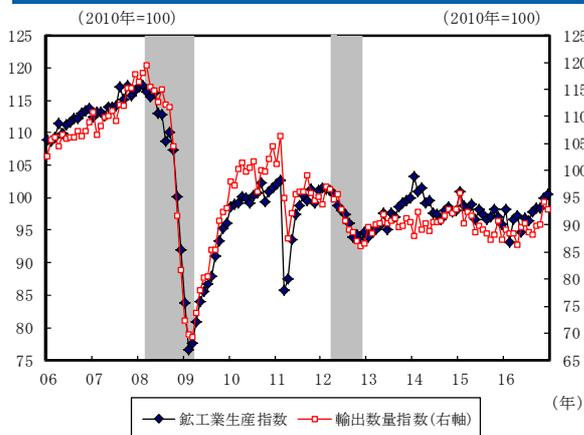
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



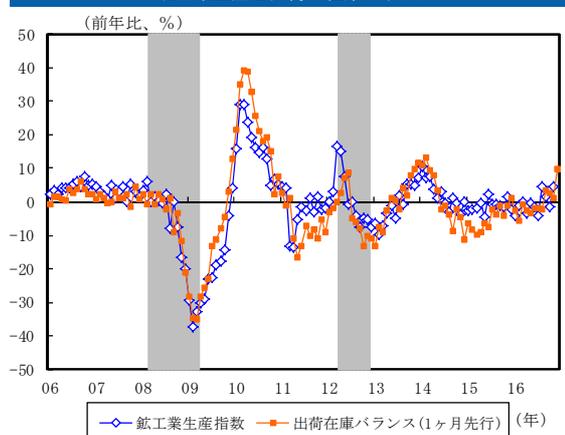
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



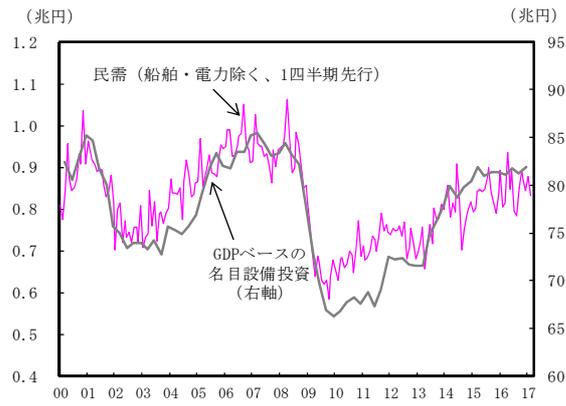
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



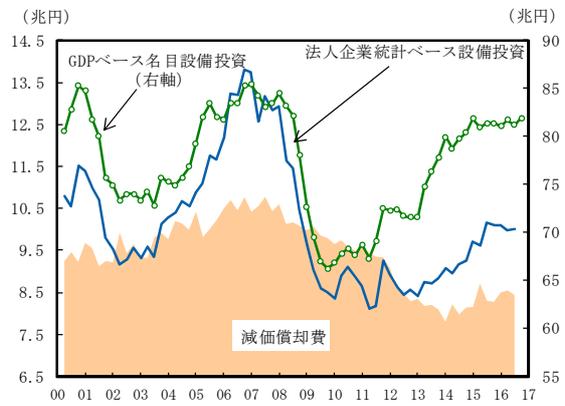
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

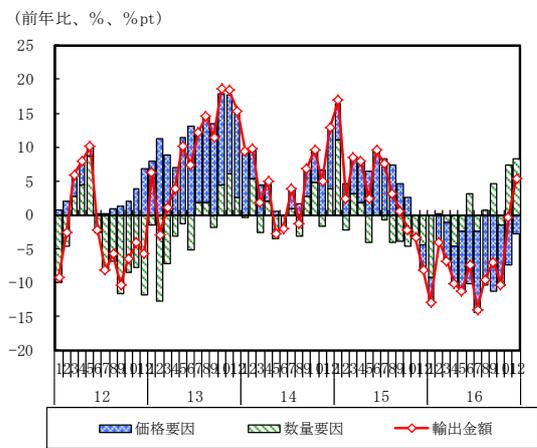
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

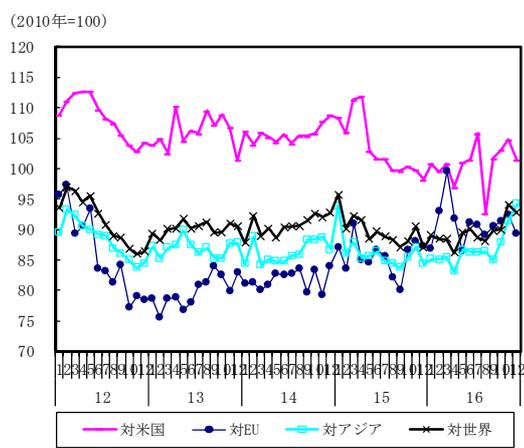
貿易

輸出の要因分解



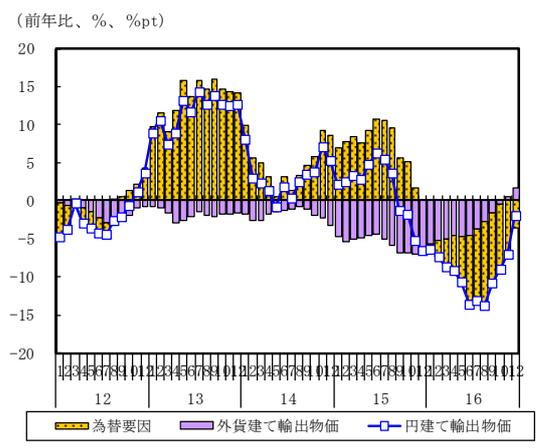
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



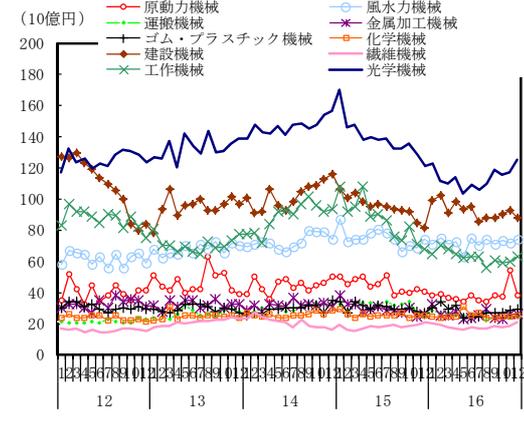
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



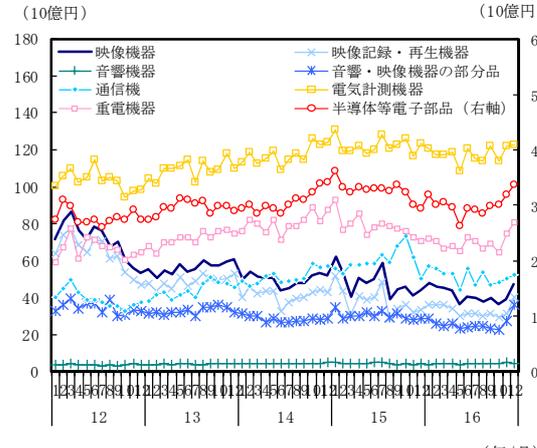
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



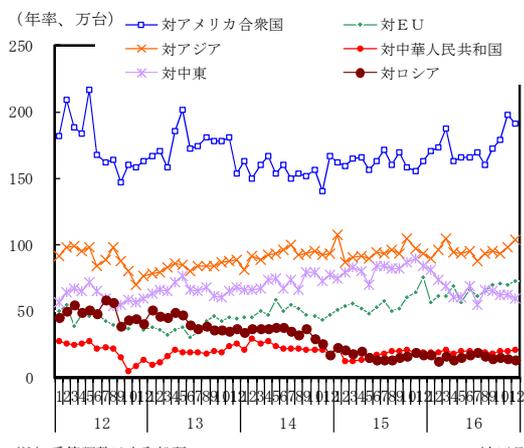
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

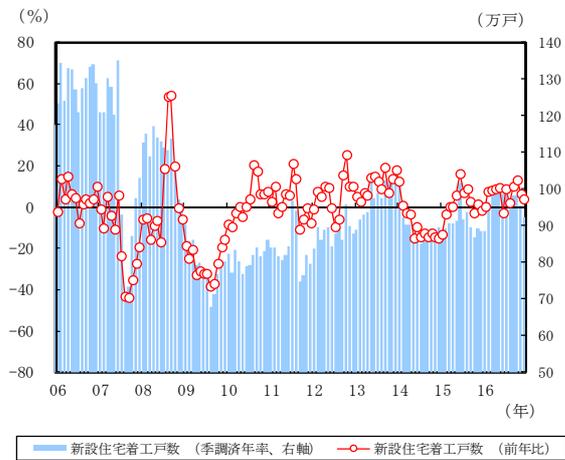
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

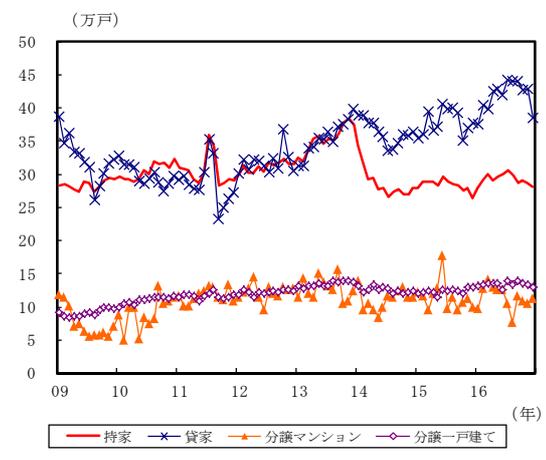
住宅

新設住宅着工戸数



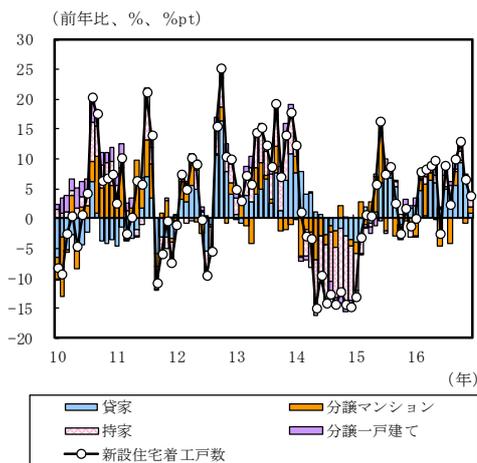
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



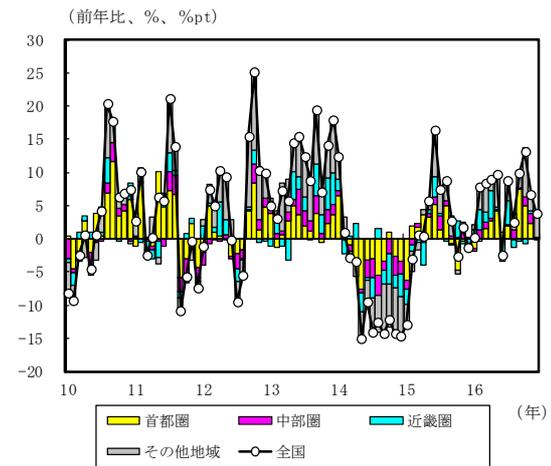
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



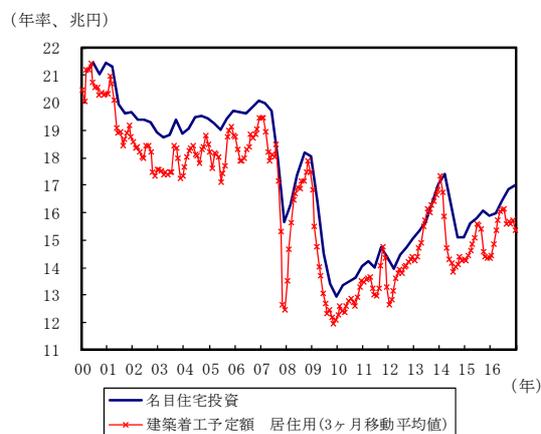
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

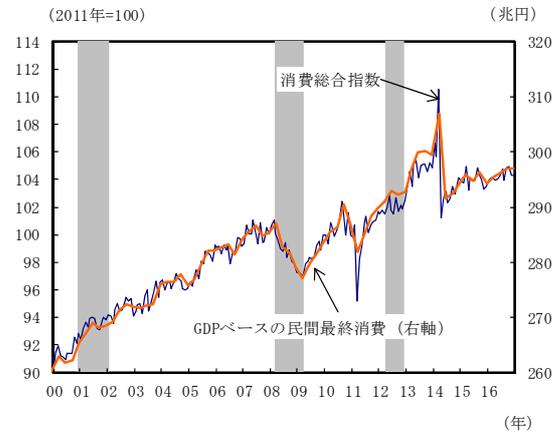
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

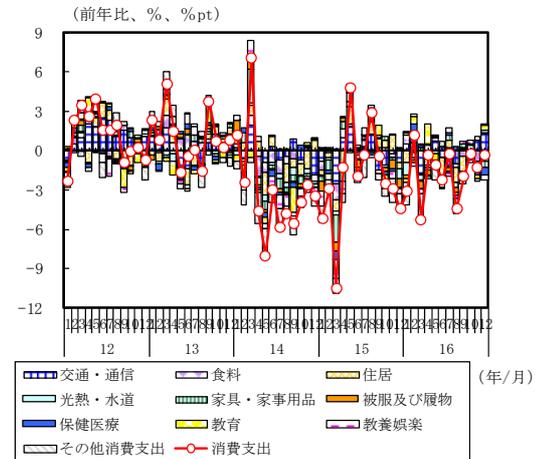
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



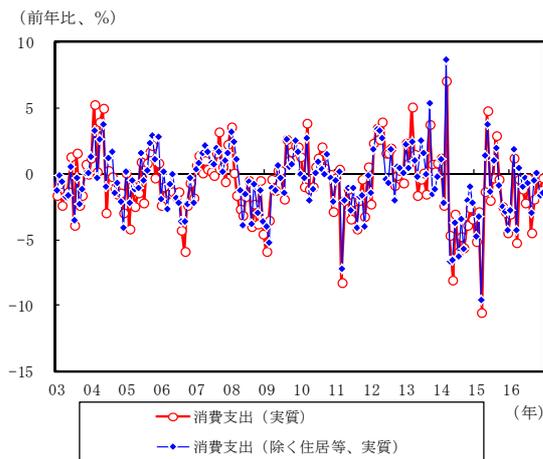
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



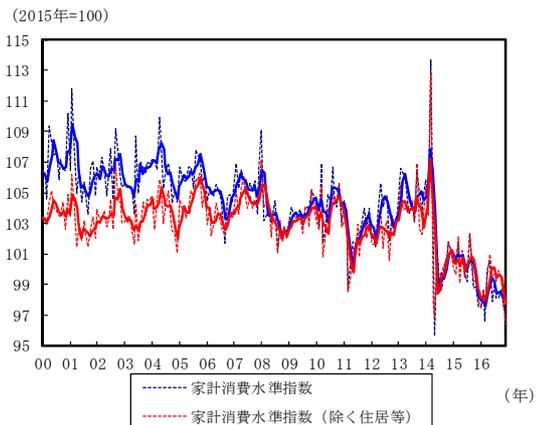
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



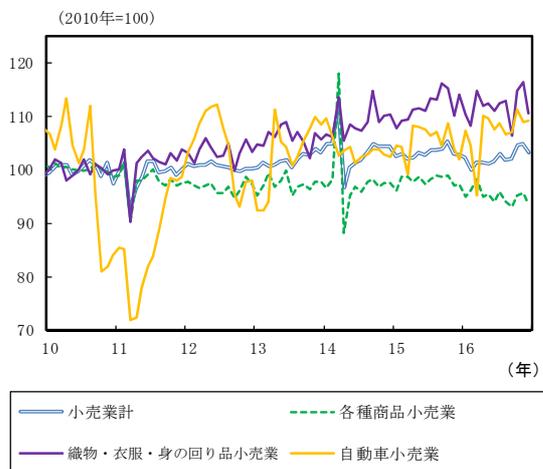
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



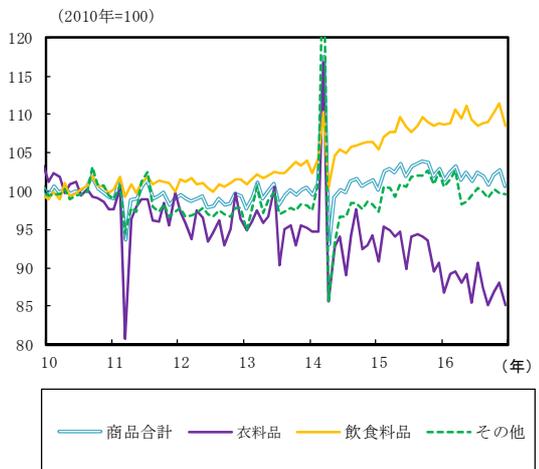
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

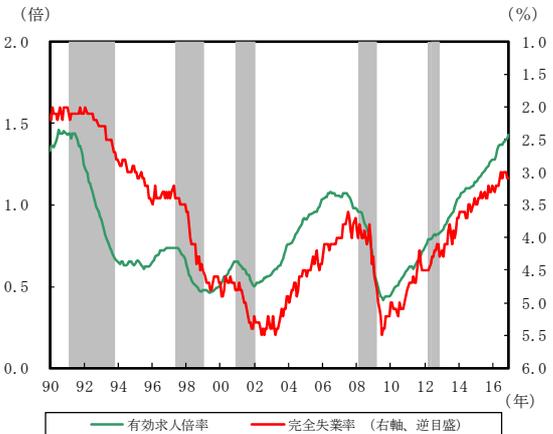
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

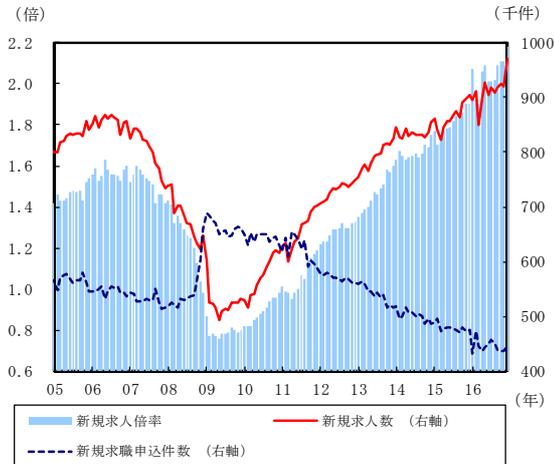
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



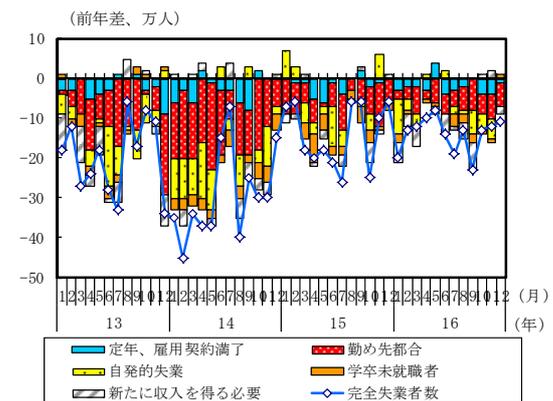
(注1) シャドーは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



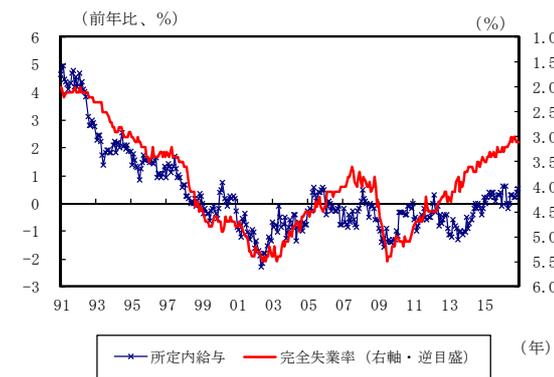
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



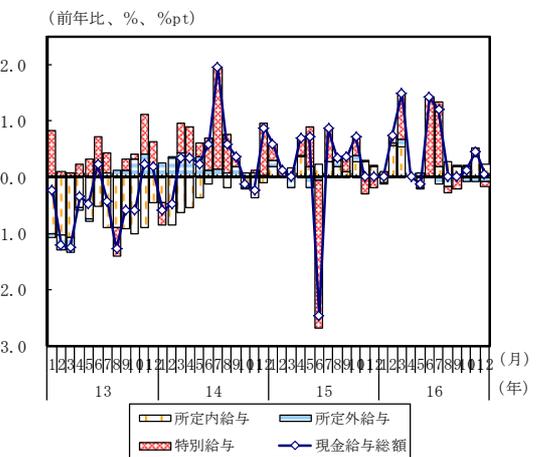
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



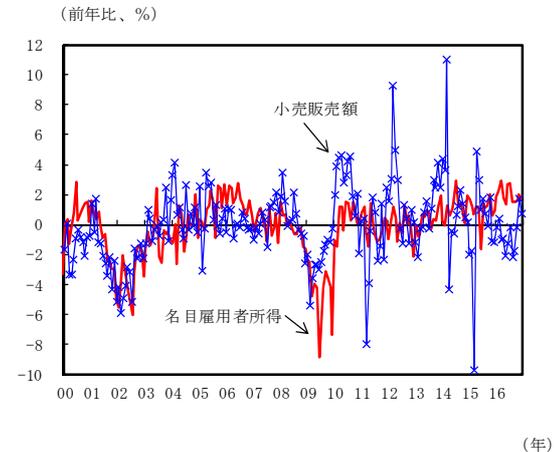
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

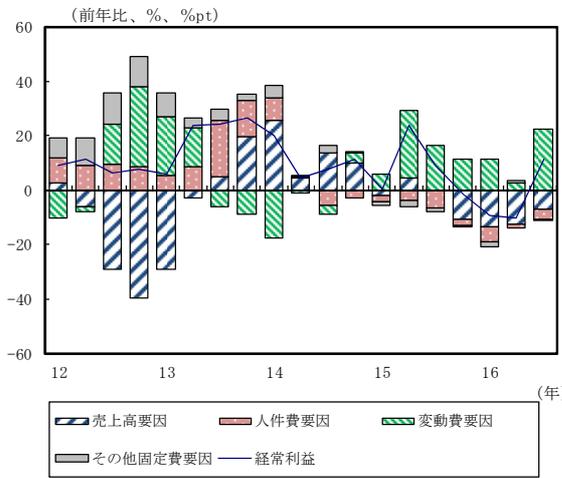
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

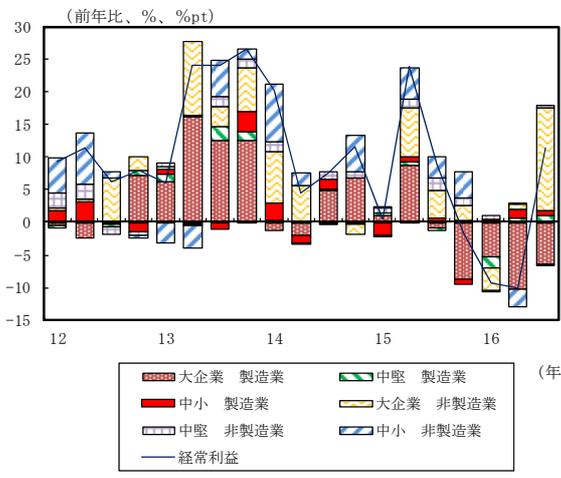
企業収益

経常利益の要因分解



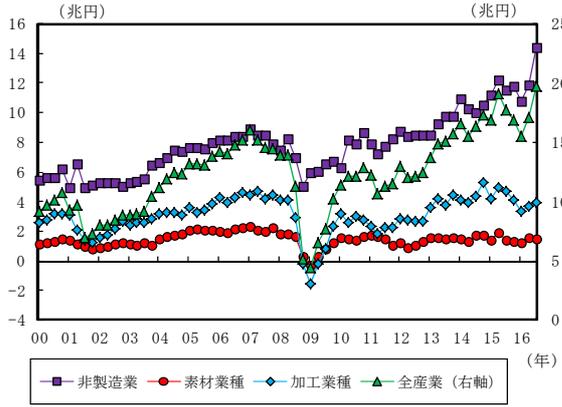
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



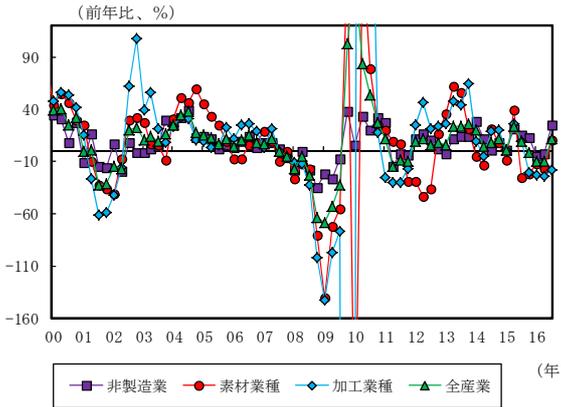
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



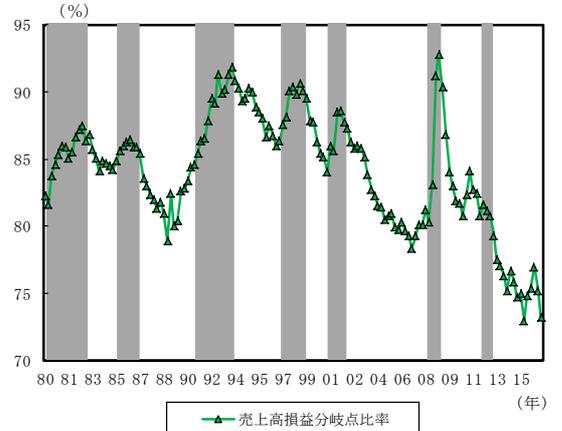
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



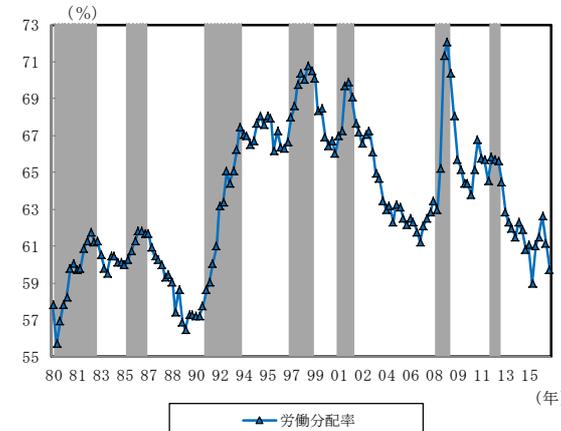
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

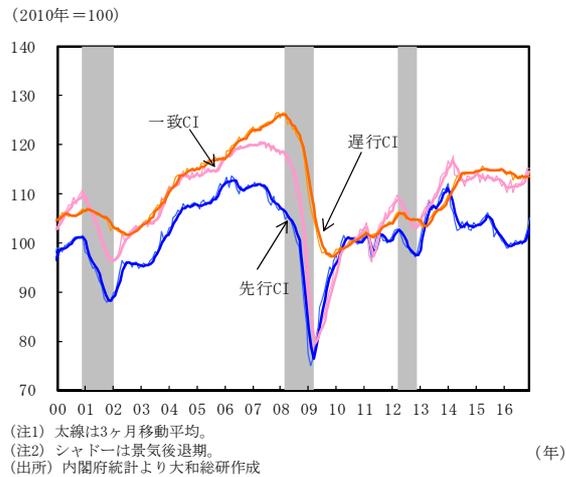
労働分配率の推移



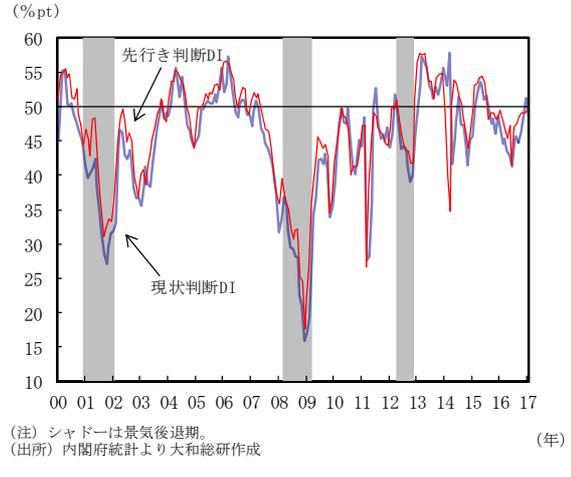
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

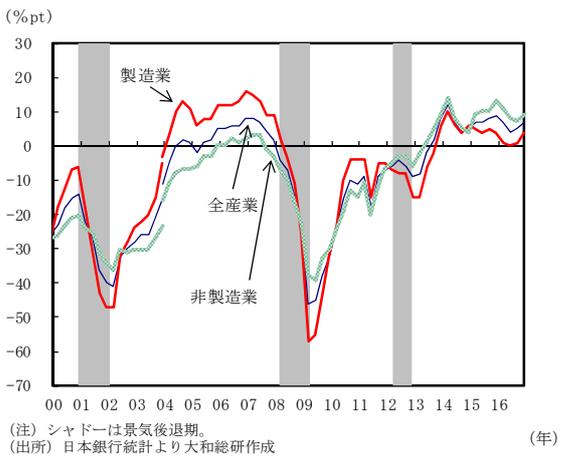
景気動向指数の推移



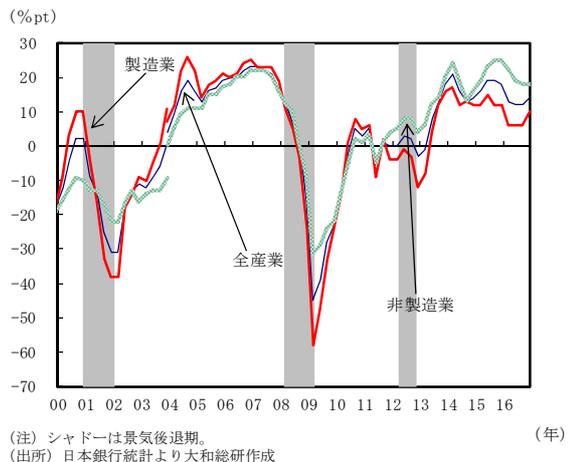
景気ウォッチャー調査



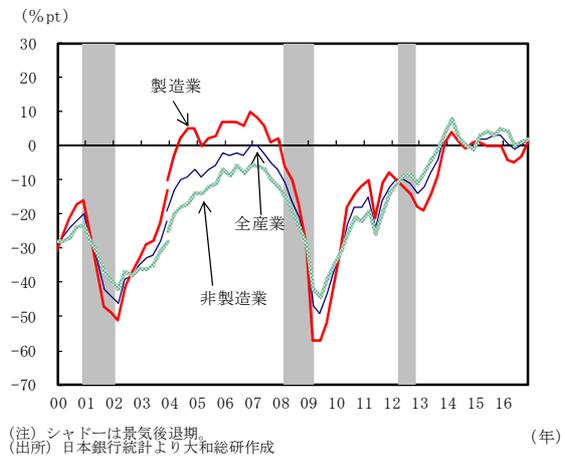
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

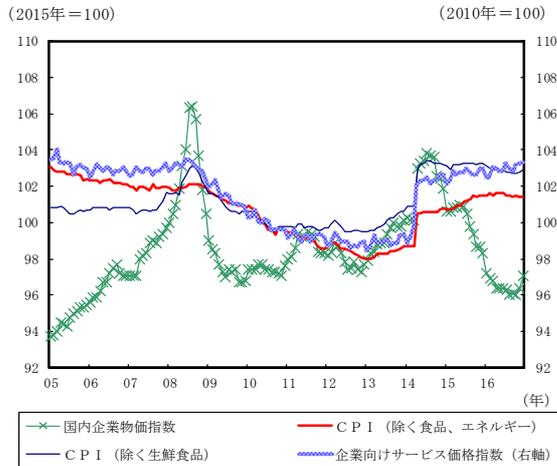


日銀短観 業況判断DI 中小企業



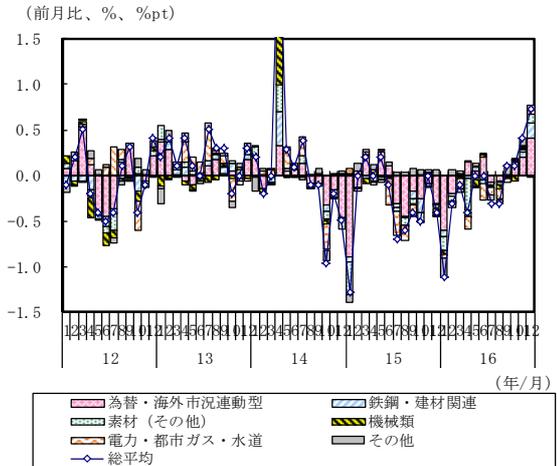
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



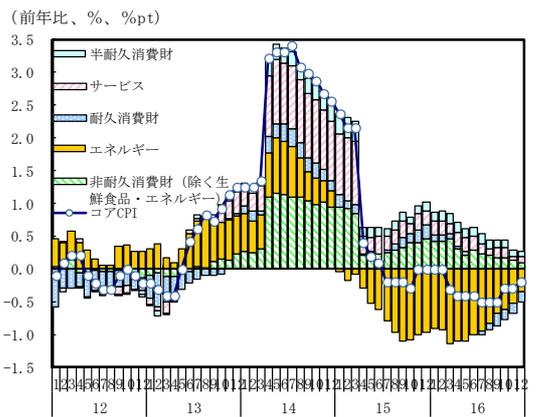
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



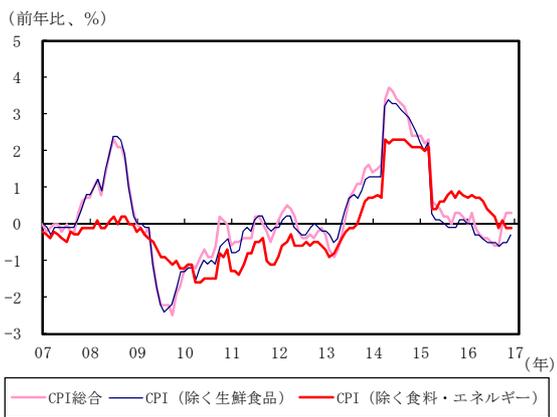
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年/月)

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成